

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

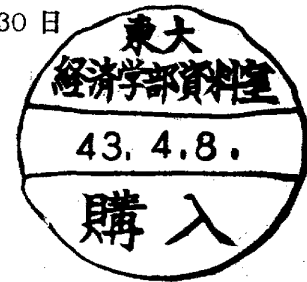
- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度
(第 36 期)

自 昭和 39 年 4 月 1 日

至 昭和 39 年 9 月 30 日



大 蔵 大 臣 殿

昭和 39 年 12 月 24 日提出

会 社 名 山陽パルプ株式会社

英 訳 名 Sanyo Pulp Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 難 波 経 一[㊤]

本店所在の場所 東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 番地

電話番号 東京 (281) 3481・4561

連絡者 経理部経理課長 堀 江 浄 一

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 高 島 清

監査証明に関する事項 監査報告書記載の通り証券取引法第 193 条の 2 の規定による監査をうけた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 の 6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 の 1
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 の 3
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通り東洞院東入立売西町 66
広 島 証 券 取 引 所	広島市下柳町 23
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神町 55
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通十番町 1,915

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 21 年 11 月 18 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 パルプ、紙および副産物の製造および販売
- 2 アルコールその他の化学工業品および医薬品の製造および販売
- 3 山林の経営および木材の売買
- 4 前各号に関連する一切の事業

(3) 資 本 の 額

4,800,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 200,000,000 株 発行済株式総数 96,000,000 株

発行済株式
記名、無記名の別および額面、無額面の別 種 類 発 行 数 券 面 額 上 場 証 券 取 引 所 名
記 名 式 額 面 株 普 通 株 96,000,000 株 50 円 { 東京, 大阪, 名古屋, 京都, 広島, 福岡, 新潟

(5) 株 式 の 状 況

1 所有者別および所有数別状況

平均 1 人当持株数 3,004 株

所 有 者 別

(昭和 39 年 9 月 30 日現在)

区 分	政府および 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 0	人 86	人 116	人 156	人 76	人 31,525	人 31,959
所有株式数(イ)	株 0	株 36,378,072	株 3,455,226	株 7,355,454	株 278,348	株 48,532,900	株 96,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 37.89	% 3.60	% 7.66	% 0.29	% 50.56	% 100.00
所有株数別							

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 93	人 28	人 302	人 913	人 20,243
所有株式数(ハ)	株 48,236,290	株 1,929,154	株 4,801,549	株 5,338,126	株 30,984,262
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.29	% 0.09	% 0.94	% 2.86	% 63.34
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 50.25	% 2.01	% 5.00	% 5.56	% 32.27

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 5,853	人 2,802	人 1,725	人 31,959
所有株式数(ハ)	株 3,934,405	株 711,436	株 64,778	株 96,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 18.31	% 8.77	% 5.40	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 4.10	% 0.74	% 0.07	% 100.00

2 地域的分布状況

都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	所有株式	発行済株式 総数に対する 割合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	所有株式	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	人 515	% 1.61	株 834,866	% 0.87	山 形	人 128	% 0.40	株 254,629	% 0.27
青 森	59	0.19	83,885	0.09	福 島	200	0.63	217,440	0.23
岩 手	39	0.12	104,770	0.11	群 馬	260	0.81	308,242	0.32
宮 城	147	0.46	193,667	0.20	栃 木	290	0.91	353,706	0.37
秋 田	73	0.23	248,713	0.26	茨 城	283	0.89	330,031	0.34

都道府県名	株主数	株主総数 に対する割合	所有株式	発行済株式 総数に対する割合	都道府県名	株主数	株主総数 に対する割合	所有株式	発行済株式 総数に対する割合
千 葉	人 707	% 2.21	株 975,326	% 1.02	兵 庫	人 2,277	% 7.13	株 3,329,792	% 3.47
埼 玉	984	3.08	1,412,205	1.47	岡 山	599	1.87	695,907	0.72
東 京	7,486	23.42	51,836,804	54.00	鳥 取	127	0.40	145,650	0.15
神奈川	1,388	4.34	2,039,351	2.12	島 根	381	1.19	616,321	0.64
静 岡	747	2.34	1,328,181	1.38	広 島	1,311	4.10	2,480,301	2.58
山 梨	181	0.57	244,213	0.25	山 口	1,771	5.54	3,476,255	3.62
長 野	303	0.95	331,829	0.35	徳 島	177	0.55	414,764	0.43
新 潟	533	1.67	695,043	0.72	香 川	337	1.05	423,227	0.44
富 山	499	1.56	783,864	0.82	愛 媛	297	0.93	535,485	0.56
石 川	195	0.61	514,000	0.54	高 知	106	0.33	154,173	0.16
福 井	196	0.61	293,234	0.31	福 岡	969	3.03	1,441,330	1.50
愛 知	1,586	4.96	2,673,282	2.78	佐 賀	110	0.34	125,286	0.13
三 重	481	1.51	789,168	0.82	長 崎	238	0.74	307,094	0.32
岐 阜	352	1.10	428,851	0.45	熊 本	227	0.71	289,332	0.30
滋 賀	235	0.74	288,117	0.30	大 分	127	0.40	153,710	0.16
京 都	957	3.00	1,369,923	1.43	宮 崎	64	0.20	90,285	0.09
奈 良	332	1.04	370,976	0.39	鹿 児 島	97	0.30	125,561	0.13
和歌山	418	1.31	629,706	0.66	そ の 他	66	0.21	236,534	0.25
大 阪	3,104	9.71	11,024,971	11.48	合 計	31,959	100.00	96,000,000	100.00

3 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	額面普通株式 4,457,500 株	% 4.64
第一生命保険相互会社	〃 千代田区有楽町1-9	〃 4,101,500	4.27
住友信託銀行(株)東京支店	〃 千代田区丸の内1-2-2	〃 3,541,000	3.69
富国生命保険相互会社	〃 千代田区九段3-6	〃 2,667,000	2.78
三菱信託銀行株式会社	〃 〃 丸の内1-2-1	〃 1,758,500	1.89
株式会社日本興業銀行	〃 〃 丸の内1-8-1	〃 1,531,680	1.60
明治生命保険相互会社	〃 〃 丸の内2-16	〃 1,500,500	1.56
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	〃 1,400,000	1.46
大阪証券金融株式会社	〃 北浜7-41	〃 1,323,000	1.38
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-6-6	〃 1,048,807	1.09
	計	〃 23,329,487	24.30

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 新株引受権を株主に与える場合は取締役会の決議により、株主以外の第三者に与える場合は株主総会の特別決議によるものとする。

〔決算期〕 3月31日、9月30日

〔定時株主総会〕 5月、11月

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日

〔基準日〕 —

〔株券の種類〕 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、100株券未満単一株券

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新株交付 分離喪失・汚損のとき1枚につき30円、結合・満欄のとき無料

〔株式名義書換〕 取扱所および代理人 東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 中央信託銀行株式会社本店 取次所 中央信託銀行株式会社各支店、日本証券代行株式会社本店、全国各支店および出張所

〔株主に対する特典〕 な し

〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

銘 柄		39年4月	5月	6月	7月	8月	9月
山陽パルプ株式会社株	最 高	66円	75円	76円	76円	74円	71円
	最 低	54円	64円	69円	69円	68円	61円

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
34	38. 9	1.50円	35	39. 3	2.00円	36	39. 9	2.00円

注 株価は、東京証券取引所の株価であります。

(6) 役員の略歴および所有株式

(昭和39年12月24日現在)

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類および数
取締役会長	大 川 鉄 雄 (明治30年7月1日生)	大正8年早稲田大学理工科予科修業、同15年樺太工業取締役、昭和8年王子製紙取締役、同15年台湾興業社長、同21年11月当社取締役会長(現)、同24年12月日本フェルト社長(現)、同38年12月紙パルプ連合会会長(現)	額面普通株式 674,291株
取締役社長	難 波 経 一 (明治34年1月11日生)	大正13年東京帝大法学部政治学科卒業、同年大蔵省事務官、昭和18年商工省金属回収本部長、同19年軍需省燃料局長、同21年11月当社取締役社長(現)、同36年10月山陽スコット取締役社長(現)、同38年9月山陽土地倉庫取締役社長(現)同39年7月興陽製紙取締役(現)	〃 536,976
取締役副社長	鈴 木 太 郎 (明治36年6月26日生)	昭和3年東京帝大法学部法律学科卒業、同4年日本興業銀行入行、同21年同行東北支店長、同22年公正取引委員会事務局商事部長、同26年日本興業銀行取締役、同28年5月当社常務取締役本社総務部長兼人事部長、同38年9月山陽土地倉庫取締役(現)、同38年11月当社取締役副社長(現)	〃 50,000
専務取締役	中 村 清 (明治38年1月24日生)	昭和4年東京帝大工学部応用化学科卒業、同年富士製紙入社、同8年王子製紙入社、同21年当社岩国工場次長、同22年10月取締役、同29年江津工場長、同32年岩国工場長、同33年7月常務取締役、同36年本社製造部長、同37年11月専務取締役(現)	〃 170,400
専務取締役	久 保 領 一 (明治38年1月10日生)	昭和5年東京商科大学卒業、同7年日露木材入社、同12年山陽パルプ工業入社、同12年王子製紙上海駐在員、同21年当社岩国工場業務部長、同26年1月取締役、同28年江津工場長、同29年本社管理部長、同30年本社人事部長、同33年7月常務取締役、同37年11月専務取締役(現)	〃 19,000
常務取締役	岡 村 威 雄 (明治38年11月26日生)	昭和4年九州帝大工学部機械科卒業、同年王子製紙入社、同23年千住工業取締役、同24年当社工務部長、同26年1月取締役、同29年本社製造部長、同36年1月江津工場長、同36年11月常務取締役(現)、同39年7月興陽製紙取締役社長(現)	〃 25,625
常務取締役 (岩国工場) (長)	西 沢 篤 志 (明治43年4月15日生)	昭和7年桐生高等工業学校応用化学科卒業、同年王子製紙入社、同22年当社岩国工場製造部長代理、同25年岩国工場製造部長、同30年岩国工場長代理兼製造部長、同30年7月取締役、同32年江津工場長、同36年1月岩国工場長(現)、同36年11月常務取締役(現)	〃 67,500
常務取締役 (本社管理) (部長)	加 藤 政 一 (明治41年11月6日生)	昭和7年東京帝大法学部法律学科卒業、同10年同大経済学部経済学科卒業、同11年商工事務官、同25年東京通商産業局第一部長、同26年3月当社入社、同26年6月本社調査部長、同30年7月取締役本社管理部長(現)、同36年本社調査部長兼務、同37年11月常務取締役(現)	〃 21,604

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類および数
常務取締役 (本社人事部長)	金子 珪 亮 (明治42年8月7日生) [住所隠蔽]	昭和9年東京商科大学卒業、同年三井本社入社、同15年三井鉱山入社、同16年三井化学工業入社、同20年島根化学工業入社、同21年同社江津工場事務部長、同25年同社取締役本店事務部長、同26年当社岩国工場総務部長、同30年岩国工場事務部長、同32年6月四国製紙監査役、同34年1月当社取締役、同34年4月本社総務部長、同35年本社洋紙部長、同36年本社人事部長(現)、同38年11月常務取締役(現)	額面普通株式 55,000株
常務取締役 (本社パルプ営業部長)	池田 俊 一 郎 (大正3年5月15日生) [住所隠蔽]	昭和12年東京帝大経済学部経済学科卒業、同年王子製紙入社、同19年ミヨシ化学興業入社、同21年当社岩国工場業務課長、同30年8月三洋商事取締役(現)、同32年本社営業部長、同35年本社パルプ部長、同36年11月取締役、同36年12月本社パルプ営業部長(現)、同38年6月日本C.M.C.取締役(現)同38年11月常務取締役(現)	〃 30,075
取締役 (総合研究所長)	尾上 史 郎 (大正元年8月31日生) [住所隠蔽]	昭和10年京都帝大理学部化学科卒業、同年三井鉱山入社、同16年三井化学工業入社、同20年島根化学工業入社、同26年当社本社研究課長、同29年岩国工場研究部長、同36年岩国工場長代理兼岩国研究所長兼工場長室長、同37年4月参与、研究所長、同37年11月取締役(現)、同39年3月総合研究所長(現)	〃 10,000
取締役 (本社化成製品営業部長)	溝口 新 次 (大正2年7月1日生) [住所隠蔽]	昭和9年横浜高商卒業、同年王子製紙入社、同22年当社本社製品課長、同28年本社業務部副部長、同32年本社調査部長、同34年江津工場事務部長、同36年本社洋紙加工品営業部長、同38年9月本社化成製品営業部長(現)、同38年11月取締役(現)	〃 42,174
取締役 (江津工場長)	渡辺 謙 (大正2年7月14日生) [住所隠蔽]	昭和15年九州帝大農芸化学科卒業、同年山陽パルプ工業入社、同19年ミヨシ化学興業入社、同23年当社岩国工場原質課長、同27年江津工場製造課長、同29年江津工場工務部副部長、同32年岩国工場製造部長、同36年7月岩国工場工場長室長、同36年12月本社洋紙技術部長、同38年11月取締役(現)、同39年6月江津工場長(現)	〃 13,000
取締役 (山林事業部長)	中村 慶 助 (大正2年4月2日生) [住所隠蔽]	昭和15年京都帝大農学部林学科卒業、同年王子製紙入社、同年日本人絹パルプ入社、同21年王子製紙山林事務所、同23年当社岩国工場入社、同24年岩国工場山林部広島出張所長、同26年岩国工場山林部作業課長兼造林課長、同27年江津工場山林部山林課長、同30年江津工場山林部副部長、同32年岩国工場山林部長、同36年岩国工場山林部長兼江津工場山林部長、同37年山林事業部長(現)兼商材部長、同38年5月兼務を解く、同38年11月取締役(現)	〃 15,627
常任監査役	榎島 勝 己 (明治41年7月2日生) [住所隠蔽]	昭和9年立教大学経済学部経済学科卒業、同11年満洲国政府財政部勤務、同19年満洲国龍江酒精工業常務取締役、同21年当社総務課長、同28年江津工場事務部長、同34年大阪出帳所長、同37年本社総務部長、同39年5月常任監査役(現)、同39年7月小島洋紙店常務取締役(現)	〃 1,000

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類および数
監査役	藤 本 峯 夫 (明治34年8月17日生)	昭和2年京都帝大工学部工業化学科卒業、同年日本レイヨン入社、同18年新日本レイヨン取締役、同21年日本レイヨン岡崎工場長、同24年島根化学工業常務取締役、同26年6月当社取締役江津工場長、同28年3月岩国工場長、同28年5月常務取締役、同33年7月常任監査役、三洋商事取締役社長、同37年5月監査役(現)、同年12月三洋商事取締役会長(現)	額面普通株式 40,500株
監査役	檜 垣 一 美 (明治34年10月21日生)	大正15年東京帝大法学部法律学科卒業、同年新潟県警察部勤務、昭和19年京都府経済第2部長、同20年岐阜県内政部長、同21年11月当社本社総務部長、同22年10月当社取締役本社総務部長、同28年5月常任監査役、同33年7月監査役(現)	〃 95,300株
計	17 名		〃 1,868,072株

(7) 従業員の状況

従業員の人員構成

(昭和39年9月30日現在)

区 分	人 員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	2,309 人	34.1 才	11 年 2 月	39,960 円
女	292 人	26.1 才	6 年 5 月	19,721 円
計	2,601 人	34.0 才	10 年 7 月	37,686 円

- 注 1 当社は従業員について職員・工員の区別をおこなっておりません。
2 平均給与月額(税込)は基準内賃金であり、賃与は含まれていません。

労働組合

当社労働組合は山陽パルプ労働組合と称し、昭和21年11月会社創立とともに組織され、昭和23年5月労働協約を締結し、かつ同年全国紙パルプ産業労働組合連合会に加入し、その後紙パルプ連山陽パルプ労働組合と改称し、今日に至っております。

昭和39年9月末の組合員は2,430名であります。賃金・労働条件の改善など労使間の問題は労使双方で組織されている労使協議会(定時労使協議会年2回・6月および12月)で協議解決しております。

第 2 事業の内容と設備の状況

（1）事業の内容

当社の現在行なっている事業は次の通りであります。

パルプ、紙および副産物の製造販売

化繊用、化工用溶解パルプおよび製紙パルプの製造販売をおこなうとともに、自製製紙パルプの一部をもつて一貫作業による洋紙加工紙の製造および販売ならびにスクリーン粕などの販売をおこなっております。

アルコールその他の化学工業品および医薬品の製造販売

パルプ製造工程の回収原液を主原料とする工業用アルコールおよびサンエキス(主として粘結剤)など、ならびに溶解パルプを主原料とする CMC (糊料)の製造販売をおこなっております。

山林の経営および木材の売買

パルプ製造の主原料である木材の供給源として、社有林によるパルプ原木の伐出事業を行っており、現在所要原木の3割程度を社有林によつてまかなっております。社有林の39年9月末の立木保有高は伐出事業中のものをふくめて、773,833 m³で、主として中国・四国・九州地域にあります。

最近における製品別生産割合(生産金額による)は次のとおりであります。

昭和39年上期(39年4月～39年9月)

溶解パルプ	製紙パルプ	製紙	その他	計
%	%	%	%	%
48.0	23.0	23.2	5.8	100.0

注 生産金額は生産数量に平均販売価格を乗じたものであります。

（2）設備の状況

当社岩国工場は瀬戸内海に面し、山陽線岩国駅からの引込線および岸壁を持つておりますので、製品及び資材を水陸両面を利用して運搬しております。又岩国工場の主要製品である溶解パルプの供給先の化繊工場は当工場の近接地域に集つておりますので、製品の輸送には大変有利な条件にあります。江津工場は日本海に面し、中国第一の大河である江川の河口にあり、山陰線と三江線の接続地点に位置しております。

1 最近日における設備の状況(昭和39年9月30日現在)

投下資本および従業員の状況

(単位 千円)

摘 要	岩国工場	江津工場	山林事業部	本社	計
投下資本	104,936	29,519	111,822	111,943	366,220
土地建物	1,487,051	687,307	153,753		153,753
構築物	478,803	422,377	28,000	195,770	2,398,128
機械装置	5,550,591	1,398,971	98,444	335	999,959
船舶	34,835	7,665	147,738	6,365	7,103,665
工具・器具・備品	89,565	28,745	37,034	6,902	86,436
計	7,745,781	2,574,584	590,976	332,632	11,243,973
従業員数	1,455人	625人	252人	269人	2,601人

注 投下資本の額は簿価によつております。

土地

(単位 坪)

摘 要	岩国工場	江津工場	山林事業部	本社	計
工場敷地	166,019	96,870	80,653	18,526	362,068
社宅敷地	54,435	24,463		3,807	82,705
水源その他	8,694	23,270	16,421	2,516	50,901
計	229,148	144,603	97,074	24,849	495,674

注 1 この他に本社建物敷地 300 坪は、三菱地所株式会社から借りております。

借入期限は、現在のところ昭和53年5月7日、貸借料は月262,100円であります。

2 この他に、中国地区約5,216町歩、四国地区約1,236町歩、九州地区約3,801町歩、近畿地区約563町歩、合計約10,816町歩の林地を所有しております。

建 物

(単位 坪)

摘 要	岩 国 工 場	江 津 工 場	山 林 事 業 部	本 社	計
工 場 (鉄 筋)	32,340	22,938	466		55,744
〃 (木 造)	2,204	5,040	452		7,696
研 究 所	776	304			1,080
社 宅	9,273	5,908		1,805	16,986
出 張 所			738		738
病 院 他	370	445			815
そ の 他	892	4,702		1,572	7,166
計	45,855	39,337	1,656	3,377	90,225

注 1 この他に、大阪営業所事務所 50 坪を借りております。

2 その他のうち、本社関係は事務所および福利施設、工場関係は福利施設および旧紡績工場であります。

主要機械装置

(岩 国 工 場)

名 称	数 量	型 式	能 力	名 称	数 量	型 式	能 力
パルプ製造設備(共通)				セミ・ケミカルパルプ製造設備			
ドラムバーカ	7 台	カミヤ式 5mφ×12ml	各100石/時	丸 が ま	2 基	4.3mφ球型	各15t/日
チ ッ パ	1 台	2.85mφ 8 枚刃	400石/時	ウエットマシン	2 台	ワイヤ幅 1,905mm	各12t/日
〃	1 台	2.80mφ 4 枚刃	120石/時	〃	1 台	〃 1,220mm	8t/日
〃	2 台	1.80mφ 8 枚刃	各240石/時	洋紙製造設備			
〃	1 台	1.80mφ 4 枚刃	80石/時	調薬・調成設備	1 式		
サルファイトおよびS A A Pパルプ製造設備				抄 紙 機	1 台	長網・ワイヤ幅3,700mm	
チップサイロ	6 基	1.2mφ×23.95mh	各2,500石	〃	1 台	〃 〃 3,610mm	
製 薬 塔	5 基	2.4mφ×34.8 mh		〃	1 台	〃 〃 2,130mm	
木 が ま	8 基	5.6mφ×13.85mh	各15t	〃	1 台	〃 〃 2,920mm	
アシッドアキュームレータ	3 基	5.6mφ×13.85mh	各200m ³	コ ー タ	1 台	ローヤル幅 1,778mm	オフマシンエヤナイフ式
〃	1 基	球型 8.4mφ	300m ³	アルコール製造設備			
スクリーン設備	3 系列	フラットスクリーン・セントリクリーナ等		発 酵 槽 他	1 式		
高濃度晒装置	3 系列	塩素タワ・アルカリタワ・ベルマー等		電解ソーダ製造設備			
パルプマシン	2 台	長網式・ワイヤ幅 3,500mm	5.6t/時	電 解 槽	14 槽	4,550KW	
荷造プレス	2 台		各750t	リグニン回収設備			
クラフトパルプ製造設備				エバポレータ	1 基	5 重効用・ローゼンブラッド式	
チップサイロ	2 基	10 mφ×20.3mh	各1,000石	〃	1 基	4 重効用・短管式	
木がま(連続式)	1 基	2.8mφ×19.8mh	180t/日	木材加工設備			
スクリーン設備	1 系列	フラットスクリーン・セントリクリーナ等		乾 燥 機	1 式		
高濃度晒装置	1 系列	塩素, アルカリ・clo ₂ 各タワ等		帯鋸・鉋盤他	1 式		
clo ₂ 発生装置	1 式		1.25t/日	原 動 設 備			
パルプマシン	1 台	長網式, ワイヤ幅 500mm	5.4t/時	汽 缶	2 缶	長崎堅型水管式	各最大 32t/時
荷造プレス	1 台		400t	〃	5 缶	L600タクマ式水管缶	各最大 27t/時
黒液濃縮装置	1 式	6重効用・ルンドバーク式		重油ボイラ	1 缶	C.E.V.U40S	〃 55t/時
苛性化装置	1 式			回収ボイラ	1 缶	C.E.R. カーチスチェリ	衝撃式背圧各最大 34t/時
				タ ー ビ ン	1 台	〃	4,000KW
				〃	2 台	〃 抽気各1,000KW	
				〃	1 台	ウエスチングハウス	抽気背圧8,000KW
				〃	1 台	カーチスチェリ	衝撃式背圧1,000KW

(江 津 工 場)

名 称	数 量	型 式	能 力	名 称	数 量	型 式	能 力
サルファイトパルプ製造設備				パルプマシン	1台	長網式, ワイヤ幅 3,500mm	5.8t/時
ドラムパーカ	4台	カミヤ式 5mφ×12ml	各100石/時	〃	1台	〃 2,700mm	4.1t/時
チップパ	1台	2.14mφ 8枚刃	320石/時	荷造プレス	2台		各750t
〃	1台	1.80mφ 8枚刃	240石/時	CMC 製造設備			
チップサイロ	4基	10mφ×16.2mh	各1,100石	ニ ー ダ 他	1式		
製 薬 塔	4基	2.6mφ×33.5mh		原 動 設 備			
木 釜	6基	5.6mφ×13.85mh	各15t	汽 缶	2缶	K S K D型	各最大40t/時
アシッドアキュムレータ	3基	5.6mφ×15.845mh	各250m ³	〃	1缶	日立ヤロー式	最大37t/時
スクリーン設備	1式	フラットスクリーン1系列・セントリクリーナ2系列等		〃	1缶	三菱三胴型	最大28.5t/時
高濃度晒装置	2系列	塩素タワ, アルカリタワ, ベルマー等		タ ー ビ ン	1台	カーチスチェリ衝撃式 抽気2,500KW	
				〃	1台	〃 背圧6,000KW	

2 設備の新設, 拡充もしくは改修の状況

当期末現在において実施中ならびに計画中の工事のうちおもなものは次のとおりであります。

工 事 件 名	設備の構造・能力・工事の効果	資金の調達方法	工 事 予 算 額	既支払額	着工年 月	竣工年 月
(本 社) 紙 加 工 設 備	1,250mmバンガータ, マシン1台 加工設備一式 研究設備一式 200t/月	自己資金 および借入金	440,000	324,089	38. 7	39. 9
(岩 国 工 場) マシンコーテング設備 (2号機)	抄紙機一式 調成その他設備一式 35.8t/日	同 上	380,000	0	39.10	40. 5
# 1m/c改造	〃 17t/日 (現在13t/日)	同 上	120,000	0	39.11	40. 8
(江 津 工 場) 酵 母 核 酸 設 備	発酵槽2基・酵母分離機ほか 核酸生産量 15t/月	同 上	600,000	74,582	36. 5	40. 9
合 計			1,540,000	398,671		

注 工事予算額 1,540,000 千円中今後支払予定額 1,141,329 千円の資金調達計画は借入金 300,000 千円, 自己資金 841,329 千円であります。

第3 営業の状況

(1) 生産能力 年間生産能力

(昭和39年9月30日現在)

品 名	工場別	岩 国 工 場	江 津 工 場	合 計
溶 解 パ ル プ		94,800t	87,600t	182,400 t
製 紙 パ ル プ		93,600t		93,600 t
洋 紙		60,000t		60,000 t
コ ー テ ッ ト 紙		12,000 t		12,000 t

注 tはメートルトンであります。(以下同じ)

生産能力算出基礎

工 場 別	品 名	製 造 法	能力算定の基礎となる設備	日 産 能 力	年 産 能 力
岩 国 工 場	溶 解 パ ル プ	サルファイト法	木 が ま 7 基	272 t	94,800 t
シ	製 紙 パ ル プ	シ	木 が ま 1 基	45 t	15,600 t
シ	シ	サルフェイト法	連続がま 1 基	193 t	67,200 t
シ	シ	セミケミカル法	丸 が ま 2 基	31 t	10,800 t
江 津 工 場	溶 解 パ ル プ	サルファイト法	木 が ま 6 基	251 t	87,600 t
	パ ル プ 計				276,000 t
岩 国 工 場	洋 紙 長 網 式	2,130mmマシン		13 t	4,000 t
シ	シ	シ	3,610mmマシン	58 t	20,000 t
シ	シ	シ	3,700mmマシン	62 t	21,500 t
シ	シ	シ	2,920mmマシン	42 t	14,500 t
	洋 紙 計				60,000 t
岩 国 工 場	コ ー テ ッ ト 紙	オフマシン式	コ ー タ 1 基	35 t	12,000 t

注 年産能力は、各製品とも、月平均29日1日24時間操業として計算しております。

(2) 生産実績

(単位 千円)

期 別	区 分	パ ル プ	洋 紙	そ の 他	合 計
		溶解パルプ	製紙パルプ		
38 年 下 期	数量	79,960 t	42,095 t	26,136 t	
(38.10~39.3)	金額	5,161,418	2,063,918	1,218,247	10,049,901
同 月 平 均	数量	13,327 t	7,016 t	4,356 t	
同 期 稼 働	金額	860,236	343,986	369,708	1,674,983
	率	88.4 %		72.6 %	
39 年 上 期	数量	83,995 t	52,393 t		
(39.4~39.9)	金額	5,391,639	2,586,118	2,606,607	11,228,783
同 月 平 均	数量	13,999 t	8,732 t	4,994 t	
同 期 稼 働	金額	898,607	431,020	434,435	1,871,465
	率	98.8 %		83.2 %	

注 1 生産金額は生産高に平均販売価格を乗じたものであります。

2 製紙パルプの生産高のうちには、自家用製品38年下期 21,007 t, 39年上期 21,775 tを含んでおります。

3 洋紙の生産高のうちには、自家用製品(CP原紙) 2,867tをふくんでおります。

(3) 原材料の状況

土場原木の入手および消費状況

(39.4~39.9) (単位:m³)

繰 越 高	入 手 量	払 出 量	残 高
193,014	546,657	560,173	179,498

保有原木の内訳

(39.9.30 現在) (単位:m³)

手 持 立 木	土 場 貯 材	計	月間所要量に対する保有率
773,833	179,498	953,331	約 10カ月

その他主要原材料入手消費状況

(39.4~39.9) (単位: t)

品名	期首在 high	入手量	消費量	期末残高
硫黄	1,097	10,848	11,102	843
石炭	1,562	17,435	17,761	1,236
塩素	72	4,595	4,603	64
苛性ソーダ	207	7,879	7,996	90
石炭	4,390	59,446	52,609	11,227

注 1 苛性ソーダの入手量には自家製品6,271tを含んでおります。

2 塩素は全部自家品であります。

(単位: 円)

主要原材料の価格の推移

品名	単位	38.10 ~ 39.3	39.4 ~ 39.9	備考
原木 (発駅価格)	m ³	5,400	4,800	各事業年度の平均
硫黄	t	23,000	22,900	〃
塩素	〃	25,700	25,700	〃
苛性ソーダ	〃	26,600	26,600	〃
石炭	〃	850	850	〃
石炭	〃	4,270	4,110	〃

(4) 電力事情

岩国工場は 8,000 KW タービン 1 台, 4,000 KW・タービン 1 台, 1,000 KW・タービン 3 台を, 江津工場は 6,000 KW・タービン, 2,500 KW・タービン 夫々 1 台を持っております。

電力消費実績

(39.4~39.9) (単位: KW)

工場名	消費電力量	百分比	購入電力量	百分比	自家発電電力量	百分比
岩国工場	126,606,239	100%	69,043,809	54.5%	57,562,430	45.5%
1 ヵ月平均	21,101,040		11,507,302		9,593,738	
江津工場	35,459,029	100	13,610,729	38.4	21,848,300	61.6
1 ヵ月平均	5,909,838		2,268,455		3,641,383	
計	162,065,268	100	82,654,538	51.0	79,410,730	49.0

(5) 受注状況と生産計画

当社においては受注生産は行っておりません。

生産計画は, 生産能力を基礎に当該月の予定稼働日数により算定しております。

生産計画

月別	溶解パルプ	製紙パルプ	パルプ計	洋紙
	t	t	t	t
39 年 10 月	13,500	8,400	21,900	5,200
11 月	13,500	8,400	21,900	5,200
12 月	13,500	8,400	21,900	5,200
40 年 1 月	13,000	8,300	21,300	5,170
2 月	13,000	8,300	21,300	5,170
3 月	13,000	8,300	21,300	5,170
計	79,500	50,100	129,600	31,110

(6) 販売の状況

当社製品の販売は代理店を通じて行なっております。

販売実績

(単位: 千円)

期間	区分	溶解パルプ	製紙パルプ	洋紙	木材	その他	計
38 年下期 (38.10~39.3)	数量	78,904t	22,314t	22,133t	187,046m ³		
	金額	5,095,221	1,094,158	1,878,409	2,088,169	415,954	10,571,911
同 月 平 均	数量	13,157t	3,719t	3,689t	31,174m ³		
	金額	849,203	182,360	313,068	348,028	69,326	1,761,985
39 年上期 (39.4~39.9)	数量	76,631t	24,151t	25,425t	193,761m ³		
	金額	4,919,035	1,192,065	2,212,147	2,140,330	417,777	10,881,354

期	間	区分	溶解パルプ	製紙パルプ	洋紙	木材	その他	計
39年上期	数量		12,772t	4,025t	4,238t	32,294m ³		
月平均	金額		819,839	198,678	368,691	356,722	69,629	1,813,559

注 1 上記のうちには自家用製品振替分は含んでおりません。自家用製品振替分は38年下期1,269,881千円、39年上期1,394,394千円であり、主として製紙パルプであります。

2 上記のうち輸出額は38年下期560,723千円(洋紙・製紙パルプ)、39年上期494,825千円(洋紙)で、おもに香港、マレーシア、インドネシア等東南アジア向けの輸出であります。

主要製品価格の推移

品名	単位	39年4月	5月	6月	7月	8月	9月
溶解パルプ	kg	円 68	円 68	円 68	円 68	円 68	円 68
製紙パルプ	kg	73	73	73	73	73	73
洋紙	kg	56	56	56	56	56	55
	kg	60	60	60	60	60	60
	kg	85	85	90	90	90	90

（このページは編集上余白にしました。）

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度(昭和 39 年 4 月 1 日から)
第 36 期(昭和 39 年 9 月 30 日まで)

山陽パルプ株式会社

取締役社長 難 波 経 一 殿

(作 成 日) 昭和 39 年 12 月 24 日
(事務所所在地) 東京都中央区銀座東 2-4
竹田ビル 312 号
(事 務 所 名) 公 認 会 計 士 高 島 清 事 務 所
公 認 会 計 士 高 島 清 ㊞

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている山陽パルプ株式会社の昭和 39 年 4 月 1 日から同年 9 月 30 日までの第 36 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続および私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記を除き、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

本年 4 月減価償却に関する法人税法の規定が改訂され、同法の減価償却の基準を採用している当社の減価償却方法もその改訂に伴つて変更された。(損益計算書脚注 4 参照)この変更は正当な理由によるものと認める。

以上を総合して、私は、上記の財務諸表は、山陽パルプ株式会社の昭和 39 年 9 月 30 日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

山陽パルプ株式会社と私との間には利害関係はない。

当期の財務諸表は、昭和38年11月27日公布の「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成されております。

(1) 財務諸表

(イ) 比較貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目	昭和39年3月31日現在			昭和39年9月30日現在			増減比較
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
	%			%			
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金		2,358,409			2,991,715		633,306
2 受取手形*1		1,964,906			2,139,770		174,864
3 関係会社受取手形		570,047			820,168		250,121
4 売掛金		945,266			962,898		17,632
5 関係会社売掛金		318,886			360,257		41,371
6 有価証券*4		253,101			288,738		35,637
7 製品・副産物		14,499,186			1,968,262		469,076
8 原材料		1,277,586			1,297,562		19,976
9 貯蔵品		234,035			249,696		15,661
10 仕掛品		183,655			197,264		13,609
11 林材		1,639,092			1,464,583	(-)	174,509
12 前払費用		127,176			260,955		133,779
13 前渡金		741,784			574,434	(-)	167,350
14 短期貸付金		161,615			191,580		29,965
15 未収入金		105,434			102,999	(-)	2,435
16 その他流動資産		78,569			110,650		32,081
貸倒引当金*7	(-)	134,957		(-)	146,142	(-)	11,185
流動資産計		12,323,790	44.0		13,835,389	46.1	1,511,599
II 固定資産							
(1) 有形固定資産*2							
*3							
1 建物		3,636,439			3,694,149		
減価償却引当金		1,232,154	2,404,285		1,296,021	2,398,128	(-) 6,157
2 構築物		1,700,650			1,748,843		
減価償却引当金		725,368	975,282		748,884	999,959	24,677
3 機械装置		15,731,898			16,102,502		
減価償却引当金		8,334,345	7,397,553		8,998,837	7,103,665	(-) 293,888
4 船舶車輻		234,737			216,873		
減価償却引当金		148,997	85,740		130,437	86,436	696
5 工具器具備品		276,666			286,105		
減価償却引当金		138,768	137,898		150,293	135,812	(-) 2,086
6 土地			469,843			519,973	50,130
7 建設仮勘定			933,427			1,136,468	203,051
8 植林			307,732			354,811	47,079
有形固定資産合計		12,711,760	45.4		12,735,252	42.5	23,492
(2) 無形固定資産							
1 専用側線利用権			38,622			37,690	(-) 932
2 電気ガス供給施設利用権			3,768			3,412	(-) 356
3 電話加入権			8,237			8,250	13
無形固定資産合計			50,627	0.2		49,352	0.2(-) 1,275
(3) 投資資産							
1 投資有価証券*4			959,387			1,069,273	109,886
2 関係会社株式			1,198,292			1,228,352	30,060
3 長期貸付金			334,598			552,698	218,100
4 退職給与引当資産			133,926			164,659	30,733
5 その他投資			45,544			35,802	(-) 9,742

勘 定 科 目	昭和 39 年 3 月 31 日現在			昭和 39 年 9 月 30 日現在			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
投 資 合 計		2,671,747	%		3,050,784	%	379,037
固 定 資 産 合 計		15,434,134	55.1		15,835,388	52.8	401,254
Ⅲ 繰 延 勘 定 費							
1 研 究 開 発 費		88,410			160,237		71,827
2 社 債 発 行 差 金		57,234			56,049	(-)	1,185
3 長 期 前 払 費 用		109,823			109,158	(-)	665
繰 延 資 産 合 計		255,467	0.9		325,444	1.1	69,977
資 産 合 計		28,013,391	100.0		29,996,221	100.0	1,982,830
(負 債 の 部)							
Ⅰ 流 動 負 債							
1 支 払 手 形		2,602,381			3,054,600		452,219
2 買 掛 金		744,897			816,709		71,812
3 短 期 借 入 金 (一部担保付)		4,980,000			5,809,174		829,174
4 社 債 (一年未満償還予定額担保付)		372,900			312,200	(-)	60,700
5 長 期 借 入 金 (同)	(内1,503,183千円は担保付)	1,515,183		(内1,436,188千円は担保付)	1,444,188	(-)	70,995
6 未 払 金		176,451			266,770		90,319
7 未 払 費 用		155,993			157,701		1,708
8 納 税 充 当 金		95,000			137,000		42,000
9 従 業 員 預 り 金		649,892			734,551		84,659
10 預 り 金		50,406			96,353		45,947
11 価 格 変 動 準 備 金 *5		143,000			162,000		19,000
12 設 備 関 係 支 払 手 形		696,284			452,606	(-)	243,678
13 そ の 他 流 動 負 債		26,610			15,410	(-)	11,200
流 動 負 債 合 計		12,208,997	43.6		13,459,262	44.9	1,250,265
Ⅱ 固 定 負 債							
1 社 債 (担保付)		3,221,500			3,268,500		47,000
2 長 期 借 入 金 (一部担保付)		3,211,604			3,731,471		519,867
3 退 職 給 与 引 当 金 *6		500,578			568,914		68,336
4 特 別 償 却 引 当 金 *8		20,232			29,804		9,572
5 そ の 他 固 定 負 債		53,890			72,347		18,457
固 定 負 債 合 計		7,007,804	25.0		7,671,036	25.5	663,232
負 債 合 計		19,216,801	68.6		21,130,298	70.4	1,913,497
(資 本 の 部)							
Ⅰ 資 本 金		4,800,000	17.1		4,800,000	16.0	0
(授 権 株 数)	(200,000 千株)			(200,000 千株)			
(発 行 済 株 式 数)	(96,000 株)			(96,000 株)			
Ⅱ 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金		23,941			23,941		0
(2) 再 評 価 積 立 金		889,850			889,850		0
資 本 剰 余 金 合 計		913,791	3.3		913,791	3.0	0
Ⅲ 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		553,250			573,250		20,000
(2) 任 意 積 立 金							
1 別 途 積 立 金	1,888,000			1,888,000			
2 退 職 給 与 積 立 金	150,000			150,000			
3 固 定 資 産 償 却 積 立 金	180,000			180,000			
4 配 当 準 備 積 立 金	20,000	2,238,000		50,000	2,268,000		30,000
(3) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 (法人税等控除後)		291,549			310,882		19,333

勘 定 科 目	昭和 39 年 3 月 31 日現在			昭和 39 年 9 月 30 日現在			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
利 益 剰 余 金 合 計		3,082,799	%		3,152,132	%	69,333
資 本 合 計		8,796,590	31.4		8,865,923	29.6	69,333
負 債 資 本 合 計		28,013,391	100.0		29,996,221	100.0	1,982,830

注 * 1 この外割引手形 3,242,767 千円

* 2 岩国工場財団(帳簿価額 7,956,295 千円)は第 2 回物上担保付社債(総額 1,840,000 千円第 1 順位)第 3 回物上担保付社債(総額 4,000,000 千円第 2 順位)日本興業銀行借入金 2,828,000 千円(第 3 順位から第 7 順位まで)富士銀行借入金 112,000 千円, 三菱銀行借入金 70,000 千円, 安田信託銀行借入金 368,000 千円, 住友信託銀行借入金 40,000 千円(以上 4 件いずれも第 3 順位但し安田信託銀行は第 6 順位および第 7 順位)日本開発銀行借入金 70,000 千円(第 4 順位)の担保に供してあります。

江津工場財団(帳簿価額 2,733,994 千円)は第一生命保険借入金 180,000 千円(第 1, 第 4 および第 6 順位)日本興業銀行借入金 2,828,000 千円(第 5, 第 7, 第 10, 第 12, 第 13 順位)日本生命保険借入金 210,000 千円(第 2, 第 3, 第 8) 富士銀行借入金 112,000 千円, 三菱銀行借入金 70,000 千円, 住友信託銀行借入金 40,000 千円, (以上 3 件, いずれも第 5 順位) 安田信託銀行借入金 465,500 千円(第 5, 第 9, 第 11, 第 12, 13 順位)日本開発銀行借入金 70,000 千円(第 7 順位)三菱信託銀行借入金 111,000 千円(第 9 および第 11 順位)の担保に供してあります。

* 3 このうち岩国工場 3,469,619 千円, 江津工場 2,480,930 千円, 本社 151,291 千円は, 昭和 28 年 6 月 1 日資産再評価法により, 再評価してあります。

* 4 このうち 695,329 千円(帳簿価額)は借入金の一部 420,000 千円の担保に供してあります。

* 5 この金額は税法引当限度額の 72%であります。

* 6 この金額は税法引当累積限度額の 100%であります。

* 1 このほか, 割引手形 3,339,829 千円

* 2 岩国工場財団(帳簿価額 7,621,484 千円)は第 2 回物上担保付社債(総額 1,840,000 千円第 1 順位)第 3 回物上担保付社債(総額 4,000,000 千円第 2 順位)日本興業銀行借入金 3,116,000 千円(第 3 順位から第 8 順位まで)富士銀行借入金 64,000 千円, 三菱銀行借入金 40,000 千円(以上いずれも第 3 順位) 安田信託銀行借入金 429,000 千円(第 6 順位, 第 7 順位, 第 8 順位) 開発銀行借入金 64,000 千円(第 4 順位) 日本生命保険借入金 200,000 千円(第 8 順位)の担保に供してあります。

江津工場財団(帳簿価額 2,591,404 千円)は第一生命保険借入金 248,000 千円(第 1 順位, 第 4 順位および第 6 順位) 日本生命保険借入金 378,000 千円(第 2 順位, 第 3 順位, 第 8 順位および第 15 順位) 日本興業銀行借入金 3,116,000 千円(第 5 順位, 第 7 順位, 第 10 順位, 第 12 順位, 13 順位および第 15 順位) 富士銀行借入金 64,000 千円, 三菱銀行借入金 40,000 千円(いずれも第 5 順位) 開発銀行借入金 64,000 千円(第 7 順位) 安田信託銀行借入金 505,500 千円(第 9 順位, 第 11 順位, 第 13 順位および第 15 順位) 三菱信託銀行借入金 143,000 千円(第 9 順位, 第 11 順位および第 14 順位)の担保に供してあります。

* 3 このうち岩国工場 3,469,619 千円江津工場 2,480,930 千円, 本社 151,291 千円は, 昭和 28 年 6 月 1 日資産再評価法により再評価してあります。

* 4 このうち 747,541 千円, (帳簿価額)は借入金の一部 747,000 千円の担保に供してあります。

* 5 この金額は税法引当限度額の 62%であります。

* 6 この金額は税法引当累積限度額の 100%であります。

* 7 この金額は税法引当限度額の 100%であります。

* 8 租税特別措置法による割増償却ならびに償却不足額の償却分であります。

(ロ) 比較損益計算書

(単位 千円)

摘 要	自昭和 38 年 10 月 1 日 至昭和 39 年 3 月 31 日			自昭和 39 年 4 月 1 日 至昭和 39 年 9 月 30 日			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
I 売 上 高			%			%	
1 総 売 上 高	10,571,911			10,881,354			
2 売上値引戻り高	0	10,571,911	100.0	0	10,881,354	100.0	309,443
II 売 上 原 価							

摘 要	自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日			自昭和39年4月1日 至昭和39年9月30日			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
1 製品期首棚卸高	1,375,856		%	1,499,186		%	
2 当期製品製造原価	10,102,413			10,768,924			
合 計	11,478,269			12,268,110			
3 自家用振替価格*	1,269,881			1,394,394			
4 製品期末棚卸高	1,499,186	8,709,202	82.4	1,968,262	8,905,454	81.8	196,252
売上総利益		1,862,709	17.6		1,975,900	18.2	113,191
Ⅲ 販売費、一般管理費							
1 給 与 手 当	138,767			150,531			
2 法定福利費	4,208			4,287			
3 退職金	77,694			7,972			
4 退職給与引当金繰入額	7,164			19,988			
5 減価償却費	12,061			13,412			
6 租税公課*2	41,729			35,284			
7 消耗品費	10,144			13,798			
8 厚生扶助費	5,270			6,521			
9 通信費	10,452			11,522			
10 交際費	16,348			18,206			
11 旅費交通費	13,299			19,936			
12 修繕料	2,838			2,921			
13 広告料	7,973			8,759			
14 雑費	43,135			40,101			
15 控除費*3	(-) 11,858			(-) 8,001			
16 販売手数料	85,865			89,029			
17 製品積出諸掛	305,350			320,999			
18 製品倉庫料	39,271			60,530			
19 販売雑費	86,729			63,432			
20 貸倒引当金繰入額	22,698	919,137	8.7	11,185	890,412	8.2	(-) 28,725
営業利益		943,572	8.9		1,085,488	10.0	141,916
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息	57,344			58,874			
2 受取配当金	44,767			38,610			
3 製品代期日後決済分利息	23,523			30,324			
4 不用品売却益	5,781			7,354			
5 山林関係収益	18,684			27,349			
6 その他収益	45,789	195,888	1.9	39,525	202,036	1.9	6,148
総 利 益		1,139,460	10.8		1,287,524	11.9	159,249
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息割引料	496,271			555,616			
2 社債利息	134,033			134,993			
3 不用品除却損	5,176			2,095			
4 遊休設備維持費	439			11,875			
5 山林関係損失	753			1,443			
6 社債費用	17,006			17,972			
7 その他費用	62,786	716,464	4.7	75,184	799,178	7.3	82,714
当期純利益		422,996	4.1		488,346	4.6	76,535

棚卸方法及び評価基準

棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸により修正)

評価基準 製品副産物・原材料(原木・薬品)・仕掛品は後入先出法による原価法, 貯蔵品は最終仕入原価法による原価法

注 1 自家使用分であります。

2 当期の租税公課のうち、おもなものは法人事業税(32,458千円)および固定資産税(1,831千円)であります。

3 控除費は貸室料収入・社宅料収入などであります。

4 税法の改正により当期より耐用年数の短縮および残存価格の引き下げを行なったので、旧計算方法に比べて約117百万円の減価償却増となりました。

比較製造原価表

(単位 千円)

摘 要	38年10月～39年3月		39年4月～39年9月		増減比較
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 材 料 費	%		%		
1 期首材料棚卸高	833,881		1,511,621		677,740
2 当期材料仕入高	8,989,504		8,727,934	(-)	261,570
合 計	9,823,385		10,239,555		416,170
3 期末材料棚卸高	1,511,621		1,547,258		35,637
当 期 材 料 費	8,311,764	81.9	8,692,297	80.3	380,533
II 労 務 費	649,217	6.4	729,668	6.7	80,451
1 給料手当	513,094		590,336		
2 賞与	117,939		137,338		
3 日雇賃金手当	18,184		1,994		
III 減価償却費	607,932	6.0	739,402	6.8	131,470
IV 製 造 経 費	604,326	6.0	681,918	6.3	77,592
1 租 税 公 課 * 1	86,955		83,606		
2 保 險 料	8,457		9,752		
3 旅 費 交 通 費	4,320		5,657		
4 通 信 費	5,882		5,812		
5 法 定 福 利 費	33,155		34,716		
6 厚 生 扶 助 料	15,618		14,641		
7 退 職 金	12,688		21,831		
8 退職給与引当金繰入額	21,936		43,058		
9 支 払 電 力 料	265,687		304,034		
10 支 払 修 繕 費	113,019		101,129		
11 支 払 運 搬 費	28,850		31,469		
12 交 際 接 待 費	8,664		7,523		
13 その他	20,133		19,690		
V 控 除 費 * 2	(-) 21,038	(-) 0.3	(-) 20,773	(-) 0.1	265
当 期 総 製 造 費 用	10,152,201	100.0	10,822,512	100.0	670,311
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	175,046		183,655		8,609
合 計	10,327,247		11,006,167		678,920
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	183,655		197,264		13,609
他 勘 定 へ 振 替 * 3	(-) 41,179		(-) 39,979		1,200
当 期 製 品 製 造 原 価	10,102,413		10,768,924		666,511

注 1 原価計算は、加工費工程別総合原価計算の方法を採用しております。

2 * 1 租税公課のうち主なものは固定資産税および電気ガス税であります。

* 2 控除費は、診療所収入、社宅料収入であります。

* 3 他勘定へ振替は、補助経営部門の用役提供による、建設仮勘定および原材料勘定への振替であります。

(ハ) 剰余金計算書

(単位 千円)

摘 要	自 昭和38年10月1日 至 昭和39年3月31日	自 昭和39年4月1日 至 昭和39年9月30日
I 未処分利益剰余金		
(1) 前期末処分利益剰余金	318,660	291,549
(2) 前期利益剰余金処分額		
1 利 益 準 備 金	14,500	20,000
2 税 金	95,000	

摘 要	自 昭和38年10月1日 至 昭和39年3月31日		自 昭和39年4月1日 至 昭和39年9月30日	
3 配 当 金	144,000		192,000	
4 役 員 賞 与	4,000		5,000	
5 配 当 準 備 積 立 金	20,000	277,500	30,000	247,000
繰 越 利 益 剰 余 金		36,160		44,549
(3) 繰越利益剰余金増加高				
1 退職給与積立金取崩	40,000		0	
2 納 税 引 当 金 戻 入	20,000		0	
3 価 格 変 動 準 備 金 戻 入	108,000	168,000	143,000	143,000
(4) 繰越利益剰余金減少高				
1 固 定 資 産 除 却 損	25,971		8,949	
2 固 定 資 産 特 別 償 却 引 当 金	20,232		9,572	
3 価 格 変 動 準 備 金 繰 入	143,000		162,000	
4 前 期 損 益 修 正	51,404	240,607	47,493	228,014
繰越利益剰余金期末残高		(-) 36,447		(-) 40,465
(5) 当 期 純 利 益		422,996		488,346
当期未処分利益剰余金			386,549	447,881
納 税 充 当 金			95,000	137,000
当期未処分利益剰余金 (法人税等控除後)			291,549	310,881
うち未処分利益剰余金当期 増加高			255,389	266,332

(二) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	昭 和 39 年 5 月 28 日		昭 和 39 年 11 月 27 日	
I 未処分利益剰余金		291,549		310,881
II 利益剰余金処分額				
1 利 益 準 備 金	20,000		20,000	
2 配 当 金	192,000		192,000	
3 役 員 賞 与 金	5,000		6,000	
4 別 途 積 立 金	0		10,000	
5 配 当 準 備 積 立 金	30,000	247,000	30,000	258,000
III 次期繰越利益剰余金		44,549		52,881

(ホ) 附属明細表

1 有価証券明細表

(イ) 有 価 証 券

銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
体 式	円		千円	千円	
キ ャ ノ ン ・ カ メ ラ	50	400,000	79,600	79,600	
安 宅 産 業	〃	200,000	18,340	18,340	
三 菱 商 事	〃	450,000	52,950	52,950	
中 国 電 力	500	82,500	44,550	44,550	
そ の 他 7 銘 柄	〃	436,980	37,715	37,715	
合 計		1,569,480	233,155	233,155	

銘 柄	券面総額	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
債 券	千円	千円	千円	
割 引 商 行 債 券	7,000	6,641	6,641	
割 引 農 林 債 券	50,000	48,942	48,942	
合 計	57,000	55,583	55,583	

(口) 投資有価証券

[illegible]

銘	柄	券面総額	取得価格	貸借対照表 計上額	摘	要
		千円	千円	千円		
社	債					
日 東 紡 績 第 9 回 へ 号 社	債	2,000	2,000	2,000		

種 類	券 面 総 額	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
そ の 他 券	101,500	102,587	102,587	
投 資 信 託 受 益 証 券	7,000	7,000	7,000	
公 社 債 投 資 信 託 受 益 証 券	40,000	40,000	40,000	
利 付 興 業 債 券	7,000	7,000	7,000	
利 付 商 工 債 券	6,114	4,158	4,157	
電 信 電 話 債 券	128,000	128,000	128,000	
貸 付 信 託 安 田 信 託 銀 行 他	289,614	288,745	288,744	
計				
投 資 有 価 証 券 合 計		1,069,274	1,069,273	

注 有価証券ならびに投資有価証券の取得価格の算定基準は移動平均法による原価法により、貸借対照表計上額は取得価格によっております。

2 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却 引 当 金	差引残高	摘 要
建 物	3,636,439	57,765	55	3,694,149	1,296,021	2,398,128	増加中主なものは、紙 加工設備、S A A P 設 備、木材加工設備、 # 4 ペーパーマシン設 備であります。
構 築 物	1,700,650	48,193	0	1,748,843	748,884	999,959	
機 械 装 置	15,731,898	411,995	41,391	16,102,502	8,998,837	7,103,665	
船 舶 車 輛	234,737	28,065	45,929	216,873	130,437	86,436	
工具器具備品	276,666	11,015	1,576	286,105	150,293	135,812	
土 地	469,843	50,230	100	519,973	—	519,973	
建設仮勘定	933,427	684,791	481,750	1,136,468	—	1,136,468	
植 林	307,732	61,679	14,600	354,811	—	354,811	
計	23,291,392	1,353,733	585,401	24,059,724	11,234,472	12,735,252	

3 無形固定資産明細表 資産総額の100分の1未満につき規則第100条により省略

注 1 三洋商事(株)の発行済株式の総数は1,000千株(資本金50,000千円)で、同社は当社の主要販売代理店の一つであります。当社から同社の役員として、6名が参画しております。

2 四国製紙(株)の発行済株式の総数は6,600千株(資本金330,000千円)で、同社は当社パルプの需要者の一つであります。当社から同社の役員として3名が参画しております。

3 山陽スコット(株)の発行済株式の総数は162千株(資本金1,620,000千円)で、同社は米国、スコットペーパー・カンパニと当社の折半出資により、昭和36年10月、高級薄葉紙の生産・販売を目的として設けられたものです。当社から同社の役員として、3名が参画しております。

5 関係会社出資金明細表 該当事項なし。

7 社 債 明 細 表

銘	柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高
山陽パルプと社	第2回付	33. 1. 25	400,000	10,800	(29,200) 29,200
同 上 担 保	号債	33. 4. 24	50,000	12,000	(38,000) 38,000
同 上	号債	33. 8. 20	100,000	24,000	(76,000) 76,000
同 上	号債	33. 12. 22	150,000	31,500	(9,000) 118,500
同 上	号債	34. 3. 24	200,000	42,000	(12,000) 158,000
同 上	号債	34. 7. 25	200,000	36,000	(12,000) 164,000
山陽パルプい社	第3回付	34. 10. 26	200,000	30,000	(12,000) 170,000
同 上 担 保	号債	35. 6. 23	200,000	24,000	(12,000) 176,000
同 上	号債	35. 8. 25	200,000	24,000	(12,000) 176,000
同 上	号債	35. 12. 21	200,000	18,000	(12,000) 182,000
同 上	号債	36. 3. 25	500,000	45,000	(30,000) 455,000
同 上	号債	36. 7. 25	300,000	24,000	(24,000) 276,000
同 上	号債	36. 12. 25	200,000	8,000	(16,000) 192,000

4 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			
		株数	取価	得格 貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取価	得格	貸借対照表計上額
	円	千株	千円	千円	千株	千円	千株	千円	千株	千円	千円	千円
株式												
三洋商事(株)株式	50	948.5	44,804	44,804	—	—	—	—	948.5	44,804	44,804	
四国製紙	〃	3,893.0	268,688	268,688	—	—	—	—	3,863.0	268,688	268,688	
山陽スコット	10,000	81.0	810,000	810,000	—	—	—	—	81.0	810,000	810,000	
山陽土地倉庫	50	1,200.0	62,300	62,300	—	—	—	—	1,200.0	62,300	62,300	
(株)小島洋紙店株式	50	250.0	12,500	12,500	—	—	—	—	250.0	12,500	12,500	
興陽製紙(株)	50	—	—	—	601.2	30,060	—	—	601.2	30,060	30,060	
計		6,372.5	1,198,292	1,198,292	601.2	30,060	—	—	6,973.7	1,228,352	1,228,352	

- 4 山陽土地倉庫(株)の発行済株式の総数は 1,200 千株(資本金 60,000千円)で、同社は当社製品の倉庫保管を行なっております。当社から役員として 3 名が参画しております。
- 5 (株)小島洋紙店の発行済株式の総数は 1,000 千株(資本金 50,000千円)で、同社は当社の主要販売代理店の一つであります。当社から役員として 2 名が参画しております。
- 6 興陽製紙(株)は発行済株式総数 1,800 千株(資本金 90,000 千円)で、同社は当社のパルプの需要者の一つであります。当社から同社の役員として 3 名参画しております。
- 6 関係会社貸付金明細表 該当事項なし。

(単位 千円)

発行価格	利率	担保(種類・目的・物件および順位)	償還期限	備考
100 円に付98円	年7分5厘	山口地方法務局 岩国支局登記第10号 工場財団 第1順位	40. 1. 25	設備資金及び旧債償還充当
同 上	同 上	同 上	40. 4. 24	同 上
同 上	同 上	同 上	40. 8. 20	同 上
同 上	同 上	同 上	40. 12. 22	同 上
同 上	同 上	同 上	41. 3. 24	同 上
同 上	同 上	同 上	41. 12. 22	同 上
同 上	同 上	同第2順位	41. 10. 26	同 上
同 上	同 上	同 上	42. 6. 23	借入金返済の一部及び旧債償還充当
同 上	同 上	同 上	42. 8. 25	同 上
同 上	同 上	同 上	42. 12. 21	借入金返済の一部に充当
同 上	同 上	同 上	43. 3. 25	借入金返済の一部及び設備資金に充当
100 円に付98.75円	年7分3厘	同 上	43. 7. 25	同 上
同 上	同 上	同 上	43. 12. 25	設備資金の一部に充当

銘	柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高
山陽パルプ 第3回 物上付 同 同 同 同 合	ち社 り社 ぬ社 る社 を社 計	37. 10. 25 38. 1. 25 38. 9. 25 38. 12. 24 39. 4. 25	250,000 200,000 200,000 470,000 250,000 3,910,000	— — — — — 329,300	(10,000) 250,000 (8,000) 200,000 200,000 470,000 250,000 (312,200) 3,580,700

注 () 内金額は1年以内償還予定のため、流動負債に振替えたものであります。

8 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要 条 件
日本興業銀行	(840,000) 2,966,000	660,000	384,000	(930,000) 3,242,000	期限 44.10.31 岩国、江津工場財団担保、 設備資金および長期運転資金
富士銀行	(112,000) 112,000	0	48,000	(64,000) 64,000	期限 40. 3. 31 岩国、江津工場財団担保設備資金
三菱銀行	(70,000) 70,000	0	30,000	(40,000) 40,000	期限 40. 3. 31 〃
住友信託銀行	(114,000) 203,000	80,000	75,000	(75,000) 208,000	期限 41.12.20 一部財団担保、長期運転資金および設備 資金
安田信託銀行	(159,000) 465,500	150,000	110,000	(112,000) 505,500	期限 43.12.31 岩国、江津工場および江津 工場財団担保、長期運転および設備資金
三菱信託銀行	(36,000) 141,000	20,000	18,000	(36,000) 143,000	期限 42. 2. 18 江津工場財団担保 〃 長期運転資金
日本信託銀行	(12,000) 14,000	0	6,000	(8,000) 8,000	期限 40. 5. 10 NC契約 〃
第一生命保険 相互会社	(60,000) 180,000	100,000	32,000	(44,000) 248,000	期限 43.11.22 江津工場財団担保、設備資金
日本生命保険 相互会社	(64,000) 210,000	200,000	32,000	(84,000) 378,000	期限 43.10.31 江津工場財団担保、設備資金
明治生命保険 相互会社	(16,000) 22,000	0	8,000	(14,000) 14,000	期限 40. 7. 20 証券担保、運転資金
三井生命保険 相互会社	20,000 35,000	0	10,000	(25,000) 55,000	期限 40. 8. 25 〃
日本開発銀行	(12,000) 76,000	0	6,000	(12,000) 64,000	期限 44.12.20 岩国、江津工場財団担保、設備資金
農林漁業 金融公庫	193,425	0	1,709	191,716	期限 68.10.11 山林、土地担保造林資金
宮崎銀行	(127) 2,299	0	63	(130) 2,236	期限 52. 9. 1 〃
住宅公庫 広島支所	(56) 30,844	0	177	(58) 30,666	期限 70. 2. 10 住宅担保、産労住宅建設資金
興産信用金庫	1,619	0	11	1,608	期限 66.10.20 〃
年金事業団	10,100	0	168	9,932	期限 69. 3. 20 住宅担保、住宅建設資金
合 計	(1,515,183) 4,726,787	1,210,000	761,128	(1,444,188) 5,175,659	

発行価格	利 率	担保(種類目的物) および順位	償還期限	備 考
100 円に付98.75円	年 7 分 3 厘	山口地方法務局 岩国支局登記第10号 工場財団 第2順位	44. 10. 25	借入金返済の一部に充当
同 上	同 上	同 上	45. 1. 24	同 上
同 上	同 上	同 上	45. 9. 25	同 上
同 上	同 上	同 上	45. 12. 24	同 上
同 上	同 上	同 上	46. 4. 25	同 上

注 イ ()内金額は、1年以内償還予定のため流動負債に振替えたものであります。
 ロ 貸借対照表日以後3年間に於ける1年ごとの返済予定額は下記の通りであります。

1年目 1,444,188 千円 2年目 1,157,350 千円 3年目 1,042,850 千円

9 関係会社借入金明細表 該当事項なし

10 資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額	券面総額	上場取引場名	摘 要
既発行株式	額株式 面式	山陽パルプ株式 会社 株式	株 円 96,000,000 50	円 4,800,000,000	東京,大阪,名 古屋,京都,広 島,福岡,新潟,	内関係会社三洋商事 (株)の所有株式数 97,250株
	無株 額面 式	—	—	—	—	—
株式発行のない資本額			—			
株 資 本 の 額			4,800,000,000 円			

準備金の 資本組入	資本組入額 円	昭和29年1月25日開催定時株主総会に於ける再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和29年5月10日1株の発行価格50円の内34円を払込み残額16円に対し再評価積立金より計417,600,000円を資本に組入れた。
	417,600,000	
	435,000,000	昭和31年7月28日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和31年11月1日1株の発行価格50円に対し、再評価積立金より計435,000,000円を資本に組入れた。
	130,500,000	昭和33年1月28日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和32年11月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部130,500,000円を資本に組入れて無償交付を行つた。
	137,025,000	昭和33年7月30日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和33年7月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部137,025,000円を資本に組入れて無償交付を行つた。
	143,876,250	昭和34年1月30日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和34年1月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部143,876,250円を資本に組入れて無償交付を行つた。
	151,250,000	昭和34年5月11日開催の取締役会における再評価積立金の資本組入に関する決議により昭和34年6月1日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部151,250,000円を資本に組入れて無償交付を行つた。
計 1,415,251,250		

11 資本剰余金明細表

財務諸表規則第124条の規定により省略する。

12 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前 期 末 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	553,250	20,000	0	573,250	前期決算の利益処分による増加
別 途 積 立 金	1,888,000	0	0	1,888,000	
退 職 給 与 積 立 金	150,000	0	0	150,000	
固 定 資 産 償 却 積 立 金	180,000	0	0	180,000	
配 当 準 備 積 立 金	20,000	30,000	0	50,000	前期決算の利益処分による増加
計	2,791,250	50,000	0	2,841,250	

13 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得価額	当 期 償 却 額	償 却 額 計 累	当 期 末 高 残	償 却 率 計 累	償 却 方 法	償却範囲額に対 する過不足額	
							当期分	累 計
建 物	3,694,149	63,671	1,296,022	2,398,127	35.1	定率法	0 △	5,172
構 築 物	1,748,843	23,335	748,884	999,959	42.8	〃	0	—
機 械 装 置	16,102,503	673,350	8,998,837	7,103,666	55.9	〃	0 △	42,584
船 舶 車 輛	216,873	12,514	130,437	86,436	60.1	〃	0	—
工 具 器 具 備 品	286,105	11,994	150,293	135,812	52.5	〃	0	—
専 用 側 線 利 用 権	59,554	1,011	21,864	37,690	36.7	定額法	0	—
電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	10,455	355	7,043	3,412	67.4	〃	0	—
研 究 開 発 費	176,181	9,733	15,944	160,237	9.0	期間に慶じ均等償却	0	—
社 債 発 行 差 金	105,389	9,735	49,340	56,049	46.8	〃	0	—
前 払 費 用	151,527	6,092	42,369	109,158	28.3	〃	0	—
計	22,551,579	811,790	11,461,033	11,090,546			0 △	47,756

注 1 当社は法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用しております。

2 上記の当期償却額は、前掲一般管理費及び製造原価の中に掲記した償却額の合計額より多くなっておりますが、この差額は、山林関係償却費(木材原価を構成)社債費用等(営業外費用)の内に含まれております。

14 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
退 職 給 与 引 当 金	500,578	79,325	10,989		568,914	
納 税 充 当 金	95,000*1	137,000	95,000		137,000	
貸 倒 引 当 金	134,957	111,483		100,298	146,142	
価 格 変 動 準 備 金	143,000	162,000		143,000	162,000	
特 別 償 却 引 当 金	20,232	9,572			29,804	
計	893,767	499,380	105,989	243,298	1,043,860	

注 1 貸倒引当金、価格変動準備金の減少額は税法の規定による戻入額であります。

2*1は39年3月期の剰余金計算書に計上したものであります。

(2) 主な資産、負債の内容

昭和39年9月30日現在の主な資産、負債の内容は次の通りであります。

(イ) 流 動 資 金

現 金 預 金

摘 要	金 額	備 考
現 金	千円 1,065	
普 通 預 金	218,247	日本興業銀行ほか
当 座 預 金	23,149	〃
通 知 預 金	1,333,000	〃
定 期 預 金	1,416,250	〃
振 替 預 金	4	〃
計	2,991,715	

受 取 手 形

受取手形は製品代金として受領したものであります。手形は当社の販売代理店又は製品需要者たる化繊会社などの振出しで、手形期日は大体 60 日乃至 180 日であります。

摘	要	金	額	備	考
パ 洋 そ	ル 紙 の 計	プ 代 代 他	千円 1,391,443 59,657 688,670 2,139,770	三井物産, 三菱商事ほか 万常紙店, 富士洋紙店ほか 白石カルシウムほか	

関係会社受取手形

摘	要	金	額	備	考
三 小 興	洋 島 陽 計	商 紙 製 事 店 紙	千円 454,910 361,283 3,975 820,168	パルプ・洋紙代ほか 洋紙代 パルプ代	

受取手形期日別明細

(単位 千円)

月	別	39年 9 月	10 月	11 月	12 月	40年 1 月	2 月	3 月以降	計
金	額	千円 44,858	千円 390,248	千円 308,837	千円 701,152	千円 817,669	千円 539,970	千円 157,204	千円 2,959,938

注 期日 39 年 9 月分は取立依頼中のものであります。

割引手形期日別明細

(単位 千円)

月	別	39年 9 月	10 月	11 月	12 月	40年 1 月	計
金	額	千円 20,000	千円 1,209,646	千円 1,290,685	千円 673,816	千円 145,682	千円 3,339,829

売 掛 金

摘	要	金	額	備	考
パ 洋 木 そ	ル 紙 材 の 計	プ 代 代 他	千円 475,658 136,193 329,275 21,772 962,898	三井物産, 伊藤忠商事, 安宅産業ほか 富士洋紙店, 万常紙店ほか 日商ほか 白石カルシウムほか	

関係会社売掛金

摘	要	金	額	備	考
三 小 興	洋 島 陽 計	商 紙 製 事 店 紙	千円 133,342 207,809 19,106 360,257	パルプ・洋紙代ほか 洋紙代 パルプ代	

売掛金発生並びに回収状況

繰 越 高(A)	発 生 高(B)	回 収 高(C)	残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
千円 1,264,152	千円 10,875,220	千円 10,816,217	千円 1,323,155	% 89.1

製品副産物

摘	要	金	額	備	考
製	品		千円		
副	産		1,967,964	パ ル プ	28,190 t
	物			洋 紙	4,591 t ほか
	計		298		
			1,968,262		

原材料

摘	要	金	額	備	考
原	材		千円		
薬			1,106,480	工場土場および沿線土場貯材	
燃			66,815	硫黄・石灰石・塩素・苛性ソーダほか	
原			61,084		
			63,183		
	計		1,297,562		

貯蔵品

摘	要	金	額	摘	要	金	額
工	事		千円	荷	造		千円
機	器		106,244	電	気		13,322
工	場		27,919	油	脂		7,927
	材		31,213	塗	料		63,071
	装			計	の		249,695
	用				他		
	品						

仕掛品

摘	要	金	額	備	考
パ	ル		千円		
洋			127,234	チップ・未洗原質・洗原質・晒原質・完成原質・	
そ	の		54,014	叩解原質・未仕上紙等	
	計		16,016		
			197,264		

林 材

社有林中近く伐採予定のもの、伐出中のものおよびこれらに附帯する費用を林材として処理してあります。

摘	要	金	額	備	考
社	有		千円		
	計		1,464,583		
	林		1,464,583		

前払費用

摘	要	金	額	備	考
未	経		千円		
過	支		73,642		
シ	払		25,834		
シ	手		13,221	火災保険・労災保険	
シ	形		53,741		
	割		94,517	固定資産税他	
そ	引		260,955		
	料				
	保				
	險				
	料				
	諸				
	掛				
	他				
	計				

前 渡 金

摘	要	金	額	備	考
原	木	代	千円		
そ	の	他	573,764	大三商行・三陽木材ほか	
	計		670		
			574,434		

短 期 貸 付 金

191,580 千円

短期貸付金は社外に対する貸付金 188,724 千円および社内に対する立替金 2,856 千円であります。

未 収 入 金

摘	要	金	額	備	考
製	品	代	千円		
期	日	後	6,236		
決	済	分			
利	息	他	96,763		
そ	の	計	102,999		

その他流動資産

摘	要	金	額	備	考
山	林	関	千円		
係	仮	払	14,727	山林入札保証金ほか	
金	所	お	290	薬品配給品	
診	よ	び			
療	売	店	95,634		
所	の	仮	110,651		
そ	他	計			

(ロ) 固 定 資 産

有形固定資産中前掲附属明細表に記載したものは省略します。

建 設 仮 勘 定

摘	要	金	額	摘	要	金	額
岩	国	工	場	江	津	工	場
#	4	特	紙	東	松	山	工
S	A	A	P	山	林	紙	加
そ	の	設	備	本	林	設	備
小	計						
			千円				千円
			57,540				65,963
			85,649				464,388
			191,790				9,587
			334,979				261,551
				合	計		1,136,468

植 林

354,811 千円

造林関係投下資産で主として苗木代および付帯費であります。

投資有価証券 前掲附属明細表の中に記載してありますので省略します。

関係会社株式 同上

長 期 貸 付 金

552,698 千円

社外に対する貸付金 425,421 千円、社内に対する貸付金 127,277 千円であります。

退 職 給 与 引 当 資 産

164,659 千円

退職手当引当のための事業保険料払込金額であります。

そ の 他 投 資

35,802 千円

出資金・敷金などあります。

(ハ) 繰 延 資 産

325,444 千円

試験研究費、開発費、社債発行差金、長期前払費用などあります。

(ニ) 流 動 負 債

支 払 手 形

支払手形は購入資材（原木およびその附随費並びに作業費・硫黄・カセイソーダ・塩素・石炭その他の資材）及び工事の代金として振出したもので、期間は 60 日～150 日であります。

おもな支払先は、増田屋・常盤商事・安部商事・三井物産・三菱商事および山林関係業者であります。

(單位 千円)短期借入金

2 担保があるのは農中の 539,174 千円(商手担保), 500,000 千円(有価証券担保)計 1,039,174 千円のみであります。

長期借入金 1 年未滿償還分

1 年以内償還社債 前掲附属明細表に記載しましたので省略します。

未 払 金					金 額	備 考
摘 要					金 額	備 考
未 払 設 備 金	未 払 配 当 金	未 払 金	未 払 金	未 払 金	千円 106,878	日立造船ほか
未 払 金	未 払 金	未 払 金	未 払 金	未 払 金	11,926	第30期～第35期
未 払 金	未 払 金	未 払 金	未 払 金	未 払 金	147,966	
未 払 金	未 払 金	未 払 金	未 払 金	未 払 金	266,770	
未 払 金	未 払 金	未 払 金	未 払 金	未 払 金		

未 払 金					金 額	備 考
摘 要					金 額	備 考
未 払 利 息	未 払 利 息	未 払 利 息	未 払 利 息	未 払 利 息	千円 118,318	社債・借入金・従業員預り金
未 払 利 息	未 払 利 息	未 払 利 息	未 払 利 息	未 払 利 息	39,383	
未 払 利 息	未 払 利 息	未 払 利 息	未 払 利 息	未 払 利 息	157,701	
未 払 利 息	未 払 利 息	未 払 利 息	未 払 利 息	未 払 利 息		

納 税 充 当 金 137,000 千円
 法人税・住民税であります。
 従業員預り金 734,551 千円
 国民貯蓄組合預り金で利息は月8厘であります。
 預 り 金

未 払 金					金 額	備 考
摘 要					金 額	備 考
源 泉 徴 収 所 得 税	源 泉 徴 収 所 得 税	源 泉 徴 収 所 得 税	源 泉 徴 収 所 得 税	源 泉 徴 収 所 得 税	千円 11,394	
販 売 代 理 店 預 り 金	販 売 代 理 店 預 り 金	販 売 代 理 店 預 り 金	販 売 代 理 店 預 り 金	販 売 代 理 店 預 り 金	32,282	
そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	52,677	社会保険料ほか
計	計	計	計	計	96,353	
計	計	計	計	計		

その他流動負債 15,410 千円
 山林関係仮受金その他仮受金であります。
 (ホ) 固 定 負 債
 社債 長期借入金 前掲附属明細表に記載しましたので省略します。
 退職給与引当金
 その他固定負債 72,347 千円
 住宅公団の割賦金などであります。

(3) そ の 他
 (イ) 資 金 実 績

(単位 百万円)

月 別		39年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
摘 要	別	39年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
収 入 の 部	入 入 入 入 入 入 入 入	1,594	1,118	2,078	1,668	1,694	1,805	9,957
製 品 の 副 産 物 代	製 品 の 副 産 物 代	62	133	73	110	66	98	542
そ の 他 収 入 債 金	そ の 他 収 入 債 金	250	0	0	0	0	0	250
社 借 入 計	社 借 入 計	190	360	705	400	190	365	2,210
支 出 の 部	支 出 の 部	2,096	1,611	2,856	2,178	1,950	2,268	12,959
原 資 人 材 費	原 資 人 材 費	696	611	730	788	748	710	4,283
資 金 費 費 費 費 費 費 費 費	資 金 費 費 費 費 費 費 費 費	303	227	439	294	279	308	1,850
経 金 費 費 費 費 費 費 費 費	経 金 費 費 費 費 費 費 費 費	117	118	155	283	156	143	972
設 金 費 費 費 費 費 費 費 費	設 金 費 費 費 費 費 費 費 費	196	197	241	234	221	207	1,296
決 算 及 投 資 金 出 還 済	決 算 及 投 資 金 出 還 済	135	61	124	87	98	192	697
そ の 他 入 金 計	そ の 他 入 金 計	280	153	188	333	216	188	1,358
前 月 繰 越 金	前 月 繰 越 金	0	108	129	2	45	0	284
翌 月 繰 越 金	翌 月 繰 越 金	93	75	39	66	43	75	391
繰 越 金	繰 越 金	161	0	25	19	9	50	264
繰 越 金	繰 越 金	96	104	139	155	137	299	930
繰 越 金	繰 越 金	2,077	1,654	2,209	2,261	1,952	2,172	12,325
繰 越 金	繰 越 金	2,358	2,377	2,334	2,981	2,898	2,896	2,358
繰 越 金	繰 越 金	2,377	2,334	2,981	2,898	2,896	2,992	2,992

(ロ) 資金計画

(単位 百万円)

期 別		39 年 10 月～12 月	40 年 1 月～3 月	合 計
摘 要				
取 入 の 部	製 品 副 産 物 代			
製 品 の 他 収		5,614	5,762	11,376
社 借		240	180	420
	入 計	260	0	260
		630	530	1,160
		6,744	6,472	18,216
支 出 の 部	原 資 材 費 費 費 利 資 金 出 還 済 金			
原 資 材 費		2,826	2,539	5,365
人 材 件		1,066	915	1,981
経 金 設 決 社 借		540	410	950
	備 算 及 投 資 支 償 返	700	690	1,390
		330	370	700
		643	356	999
		260	60	320
		205	180	385
		32	77	109
		465	606	1,071
		7,067	6,203	13,270
前 期 繰 越 金		2,992	2,669	2,992
		2,669	2,938	2,938